

財政事情

令和元年12月1日公表

菊陽町

ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年２回（６月１日と１２月１日）公表するものです。

今回の１２月１日分では、平成３０年度普通会計決算の内容を中心に、令和元年度上半期における補正予算の状況及び執行状況などについて、そのあらましを公表いたします。

財 政 事 情

目 次

令和元年12月公表

第1	平成30年度決算の状況	
1	一般会計.....	3
2	特別会計.....	6
第2	平成30年度普通会計決算の概要	
1	決算規模等の状況.....	7
2	地方債の状況.....	8
3	各種財政指標の状況.....	9
第3	平成30年度普通会計決算の分析	
1	決算規模.....	10
2	歳入.....	10
3	歳出.....	13
4	決算収支.....	16
5	経常収支.....	17
6	財政力指数.....	17
第4	令和元年度上半期における補正予算の状況	
1	一般会計.....	18
2	特別会計.....	18
第5	令和元年度上半期における予算の執行状況	
1	一般会計.....	19
2	特別会計.....	21
第6	町税の収入状況	22
第7	町債の状況	24
第8	町有財産の状況	
1	土地・建物.....	27
2	山林.....	28
3	有価証券.....	28
4	出資による権利.....	29
5	物品.....	29
6	債権.....	30
7	基金.....	30
第9	健全化判断比率及び資金不足比率	31

注 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

第1 平成30年度決算の状況

決算は、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される確定的な計数表です。また、予算の執行の結果、歳入予算に対する出納の実績、歳出予算の適正な執行及びその成果を調査し、その適否をみるとともに、翌年度予算の執行の際の指針となるものです。

決算は、会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定に付すこととされています。

平成30年度決算のあらまし

平成30年度の一般会計の決算規模は歳入総額177億円、歳出総額166億円でともに前年度を上回りました。これは、（仮称）光の森多目的広場の整備に向けた事業を実施していることによります。

歳入面では、土地売払金の増により自主財源は増加しています。

歳出面では、（仮称）光の森多目的広場整備事業、原水工業団地拡張整備事業、小・中学校整備事業、道路整備事業、土地区画整理事業、下水道事業などのまちづくりを進めていますが、平成28年熊本地震の公債費負担などにより依然厳しい財政状況にあります。町財政の健全化を目指すため、可能な限りの歳出削減に努めながら、施策の重点化・効率化を図りました。

その結果、平成30年度の決算は次のようになりました。

1 一般会計

歳 入 177億4,980万1千円

歳 出 166億3,438万8千円

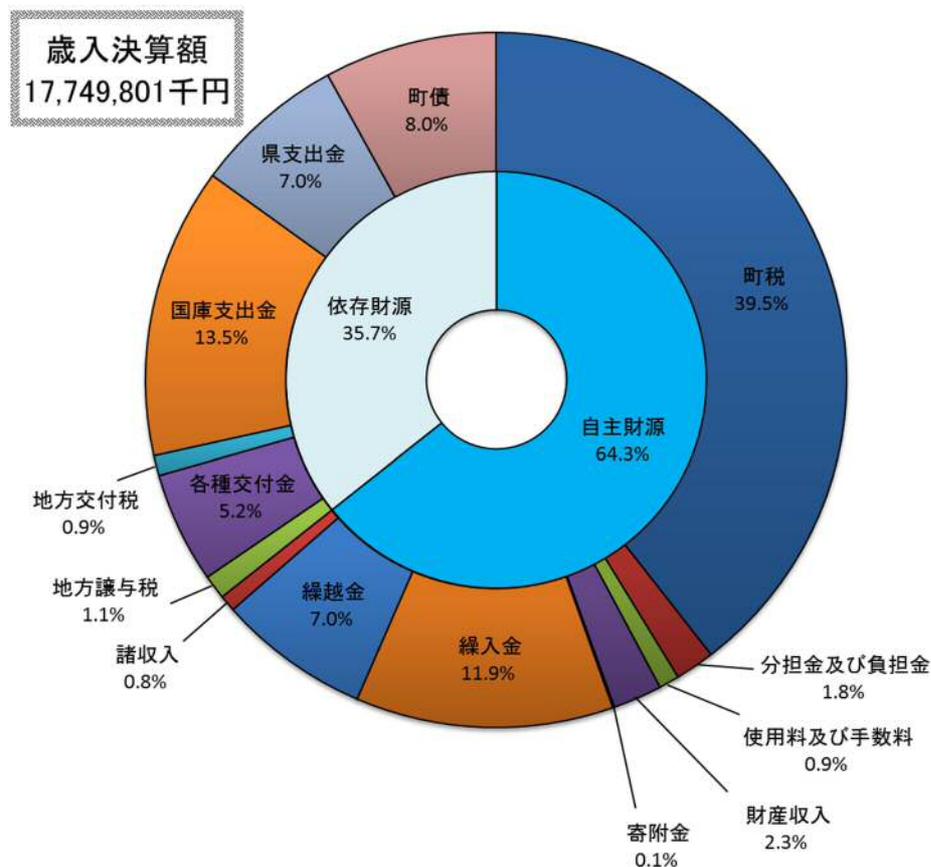
歳入歳出差引額 11億1,541万3千円 となりました。

内訳は次ページ以降の表及び図のとおりです。

平成30年度一般会計歳入決算額と構成比

(単位：千円、%)

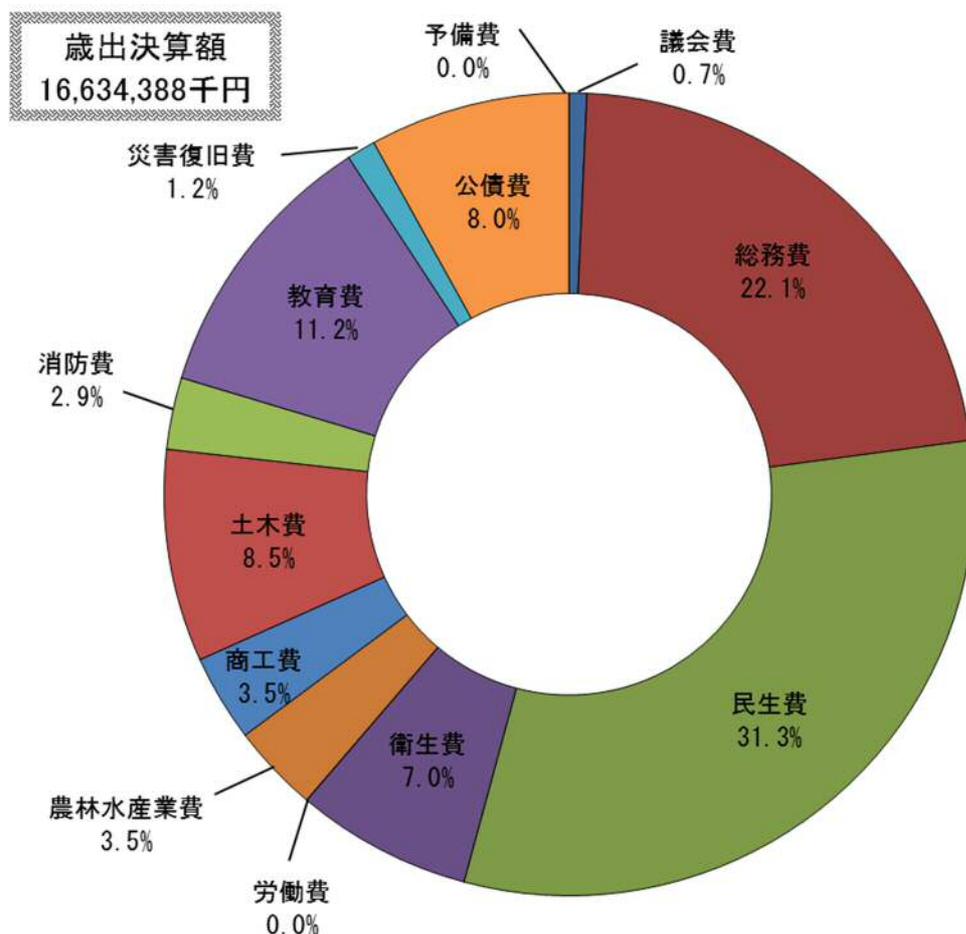
款 別	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入割合
町 税	7,215,306	7,010,864	(6,269) 198,173	97.2
地 方 譲 与 税	199,887	199,887	0	100.0
利 子 割 交 付 金	8,738	8,738	0	100.0
配 当 割 交 付 金	16,872	16,872	0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,371	13,371	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	788,686	788,686	0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,514	14,514	0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,400	25,400	0	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 金	2,844	2,844	0	100.0
市 町 村 助 成 交 付 金	36,762	36,762	0	100.0
地 方 交 付 税	167,060	167,060	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,699	8,699	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	328,259	323,140	(62) 5,057	98.4
使 用 料 及 び 手 数 料	190,918	166,884	24,034	87.4
国 庫 支 出 金	2,406,818	2,397,389	9,429	99.6
県 支 出 金	1,246,083	1,246,083	0	100.0
財 産 収 入	401,925	401,925	0	100.0
寄 附 金	13,442	13,442	0	100.0
繰 入 金	2,110,696	2,110,696	0	100.0
繰 越 金	1,246,744	1,246,744	0	100.0
諸 収 入	160,554	135,601	24,953	84.5
町 債	1,414,200	1,414,200	0	100.0
合 計	18,017,778	17,749,801	(6,331) 261,646	98.5



平成30年度一般会計歳出決算額と構成比

(単位：千円、%)

款別	予算現額	支出済額	執行割合
議会費	129,718	118,124	91.1
総務費	3,840,155	3,683,828	95.9
民生費	5,377,304	5,210,290	96.9
衛生費	1,199,506	1,169,093	97.5
労働費	3,488	2,877	82.5
農林水産業費	655,982	587,560	89.6
商工費	584,457	581,024	99.4
土木費	1,753,933	1,420,710	81.0
消防費	1,228,419	481,474	39.2
教育費	2,166,630	1,856,190	85.7
災害復旧費	212,035	191,939	90.5
公債費	1,331,302	1,331,279	99.9
予備費	24,174	0	0.0
合計	18,507,103	16,634,388	89.9



2 特別会計

特別会計は、土地取得特別会計他4会計があり、その歳入歳出決算額は次の表のとおりです。

平成30年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳 入					歳 出		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	予算現額	支出済額	執行割合
土地取得特別会計	1,141,871	1,141,871	0	0	100.0%	1,142,138	1,141,871	99.9%
工業団地造成事業特別会計	340,549	340,549	0	0	100.0%	340,549	33,747	9.9%
国民健康保険特別会計	4,104,672	3,809,189	10,612	284,871	92.8%	3,720,927	3,639,794	97.8%
介護保険特別会計	2,520,347	2,507,091	300	12,956	99.5%	2,512,493	2,399,956	95.5%
後期高齢者医療特別会計	377,340	375,531	0	1,809	99.5%	381,231	365,430	95.9%
合 計	8,484,779	8,174,231	10,912	299,636	96.3%	8,097,338	7,580,798	93.6%

第2 平成30年度普通会計決算の概要

普通会計とは、町の財政状況を把握したり、他の地方公共団体と比較検討したりするために、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。この普通会計は、一般会計と特別会計との会計間の繰入れ繰出しといった財源のやりとりを整理した上で、一般会計と特別会計の一部を合算※したものです。

この章では、普通会計決算の概要をもとに、本町財政の現状について説明します。

※本町の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2会計です。

1 決算規模等の状況

平成30年度の普通会計決算額は、歳入が177億4,983万円、歳出が166億3,441万8千円となりました。

平成26年度から平成30年度の決算状況の推移は以下のとおりです。

(単位：千円、人)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入決算額	15,571,656	14,287,537	16,308,529	17,221,002	17,749,830
自主財源	8,318,980	8,183,077	8,957,174	10,038,728	11,409,325
地方税	6,248,154	6,166,638	6,517,234	7,038,781	7,010,864
その他	2,070,826	2,016,439	2,439,940	2,999,947	4,398,461
依存財源	7,252,676	6,104,460	7,351,355	7,182,274	6,340,505
地方交付税	830,401	782,171	674,113	466,307	167,060
その他	6,422,275	5,322,289	6,677,242	6,715,967	6,173,445
歳出決算額	14,758,699	13,499,750	15,168,606	15,974,259	16,634,418
義務的経費	5,121,037	5,439,493	6,361,485	6,656,147	6,495,432
人件費	1,808,627	1,856,851	1,845,426	1,765,895	1,765,328
扶助費	1,956,988	1,941,687	3,099,235	3,316,244	3,398,825
公債費	1,355,422	1,640,955	1,416,824	1,574,008	1,331,279
投資的経費	3,705,036	2,008,232	2,054,765	2,266,092	3,180,617
その他の経費	5,932,626	6,052,025	6,752,356	7,052,020	6,958,369
年度末人口	39,924	40,513	40,884	41,335	41,822

(1) 歳入について

歳入は、臨時財政対策債や平成28年熊本地震復興基金交付金などの多くの項目において前年度より減少が見られたものの、土地売払金や各種交付金などが増加したことにより全体額としては前年度よりも増加しました。

歳入のうち多くを占める「地方税」は、個人町民税や固定資産税などで増加が見られましたが、法人町民税の減少の影響を受け、全体額としては、前年度に比べて減少しています。

また「地方交付税」は、平成30年度は普通交付税及び特別交付税の減少により前年度よりも減少しました。

(2) 歳出について

平成30年度は、義務的経費などで前年度よりも減少しましたが、投資的経費が前年度より大幅に増加したことにより、全体額としても前年度よりも増加しました。

「義務的経費」は、扶助費が前年度を上回りましたが、公債費の影響により、前年度と比べて2.4%減少しました。

「投資的経費」は、災害復旧事業費は大きく減少しましたが、都市防災総合推進事業や武蔵ヶ丘中学校建設事業費の増加により前年度と比べて40.4%増加しました。

2 地方債の状況

平成30年度の地方債残高は、元金を12億1,802万円償還し、新たに14億1,420万円借り入れたため、165億5,746万円となりました。

平成26年度から平成30年度の地方債残高の推移は以下のとおりです。

(単位：千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地方債発行額	2,484,200	1,432,900	1,462,600	1,634,500	1,414,200
臨時財政対策債	838,800	701,500	456,500	354,500	18,800
元金償還額	1,191,572	1,484,377	1,277,750	1,450,727	1,218,023
地方債残高	16,044,137	15,992,660	16,177,510	16,361,283	16,557,460
臨時財政対策債	5,023,946	5,484,396	5,667,984	5,710,691	5,366,586

(1) 地方債発行額について

各年度の主な地方債の発行としては、平成26年度は、菊陽中学校増築・改修事業、光の森町民センター建設事業、鼻ぐり井手公園拡張整備事業、平成27年度は武蔵ヶ丘中学校施設整備事業、各小中学校非構造部材対策事業、平成28年度は災害廃棄物等処理事業、災害復旧事業、武蔵ヶ丘中学校施設整備事業等、平成29年度は、菊陽町総合交流ターミナル施設整備事業、災害廃棄物等処理事業、武蔵ヶ丘北小学校施設整備事業、平成30年度は都市防災総合推進事業、武蔵ヶ丘中学校施設整備事業、菊陽町総合交流ターミナル施設整備事業、菊陽北小学校施設整備事業が挙げられます。

(注) 臨時財政対策債：地方交付税制度において、地方財政の財源不足を補てんするため、平成13年度から発行が認められた赤字地方債であり、元利償還金の全額が後年度に交付税措置されます。

(2) 元金償還額について

町の債務である地方債は、後年度に必ず返済しなければなりません。この元金償還額が高くなれば健全な財政運営が滞ることになりかねません。

3 各種財政指標の状況

平成26年度から平成30年度の各種財政指標の推移は以下のとおりです。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実質収支比率	8.5%	7.5%	7.5%	8.5%	6.6%
経常収支比率	81.7%	83.1%	85.4%	83.9%	93.1%
財政力指数	0.93	0.92	0.92	0.93	0.96
公債費負担比率	13.1%	16.1%	12.5%	13.3%	11.1%
実質公債費比率	9.3%	8.7%	9.2%	8.4%	7.9%

- (1) 実質収支比率：標準財政規模(町の標準的な状態で通常収入される一般財源の規模)に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）の割合をいいます。
- (2) 経常収支比率：地方税、普通交付税といった経常的な収入のうち、人件費・扶助費・公債費等の経常的な支出に充てなければならないものの割合を示す数値で、この値が高いほど、財政の硬直度高いということになります。本町は公債費や社会福祉費の増加等により、ここ数年超過傾向にあります。
- (3) 財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入等の割合によって示される指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。1に近いほど財政基盤が強いとされています。
- (4) 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
- (5) 実質公債費比率：地方債制度の許可制度が協議制度に移行したことに伴い、公債費比率や起債制限比率に代わる、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、平成18年度から新たに導入された指標です。従来の指標に、下水道などの公営企業が負担している元利償還金への一般会計からの繰出金や、一部事務組合の公債費への町からの負担経費を算入したものです。この実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなるなどの制限が課せられます。

第3 平成30年度普通会計決算の分析

この章では、普通会計決算の内容について、より詳しく見ていきます。

1 決算規模

(1) 概況

平成30年度の普通会計の決算額は、

歳入 177億4,983万円（前年度 172億2,100万2千円）

歳出 166億3,441万8千円（前年度 159億7,425万9千円）

となっています。

前年度決算額と比べて、

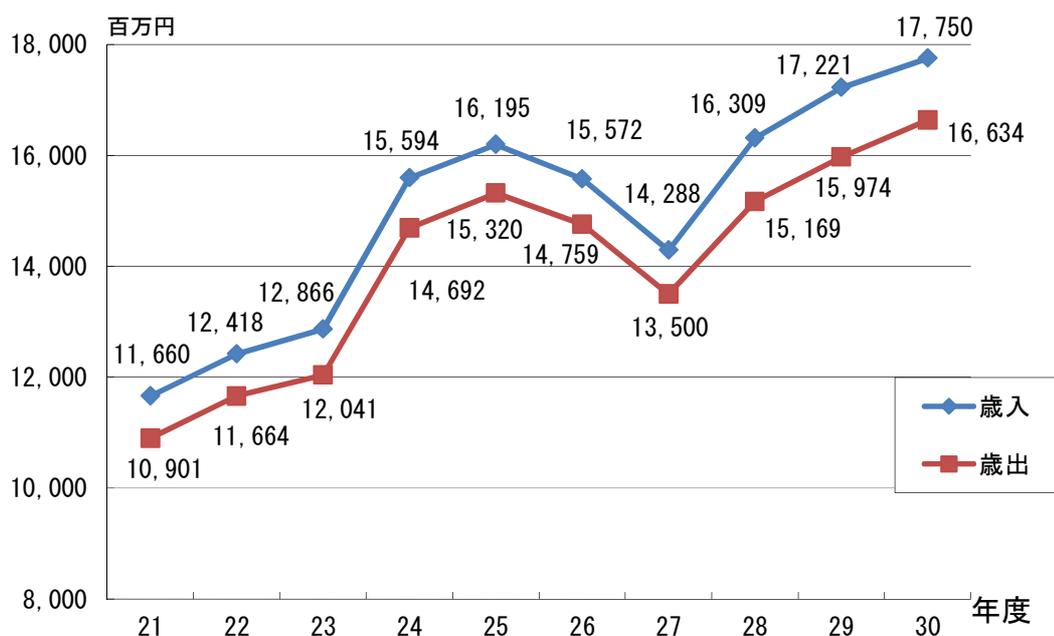
歳入 5億2,882万8千円（3.1%）増

歳出 6億6,015万9千円（4.1%）増 となりました。

(2) 推移

この10年間の決算規模の推移は、図1のとおりです。

図1 決算規模の状況



2 歳入

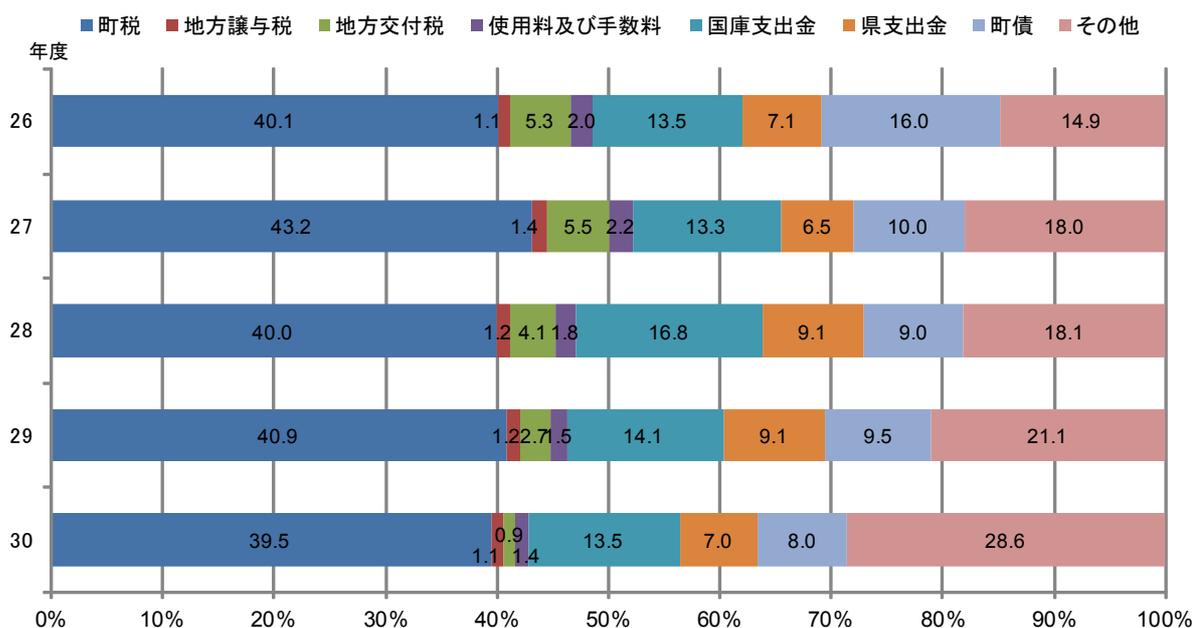
(1) 概況

平成30年度歳入決算額は、177億4,983万円の前年度（172億2,100万2千円）と比べて5億2,882万8千円（3.1%）増加しました。

主な歳入項目ごとの決算額及び構成比は、町税70億1,086万4千円（構成比39.5%）が最も多く、次いで国庫支出金23億9,738万9千円（同13.5%）、町債14億1,420万円（同8.0%）、繰越金12億4,674万3千円（同7.0%）の順となっています。

歳入決算の構成比の推移は、図2のとおりです。

図2 歳入決算の構成比の推移（単位：％）



(2) 経常的収入

- ・ 経常的収入とは・・・ 毎年度継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していく必要があります。

本町の平成30年度における経常的収入は、前年度に比べ2億2,815万2千円（△2.0%）減少しています。

歳入総額に占める割合については、地方交付税、地方税等の額の減少により63.7%となり、前年度と比べた場合は3.2%の減となりました。

区分	経常的収入	歳入総額に占める割合	対前年度増加額・率	
	千円	%	千円	%
26年度	9,987,482	64.1	382,284	4.0
27年度	10,461,994	73.2	474,512	4.8
28年度	10,852,851	66.5	390,857	3.7
29年度	11,528,559	66.9	675,708	6.2
30年度	11,300,407	63.7	△ 228,152	△ 2.0

(3) 自主財源と依存財源

歳入総額を、自主的に収入し得る自主財源と、国・県の意味決定等により収入される依存財源とに分類すると、図3のとおりになります。

自主財源の総額は114億932万5千円で、前年度と比べて13億7,059万7千円(13.7%)の増加となっています。

なお、町税の推移は図4のとおりです。

図3 自主財源と依存財源の状況

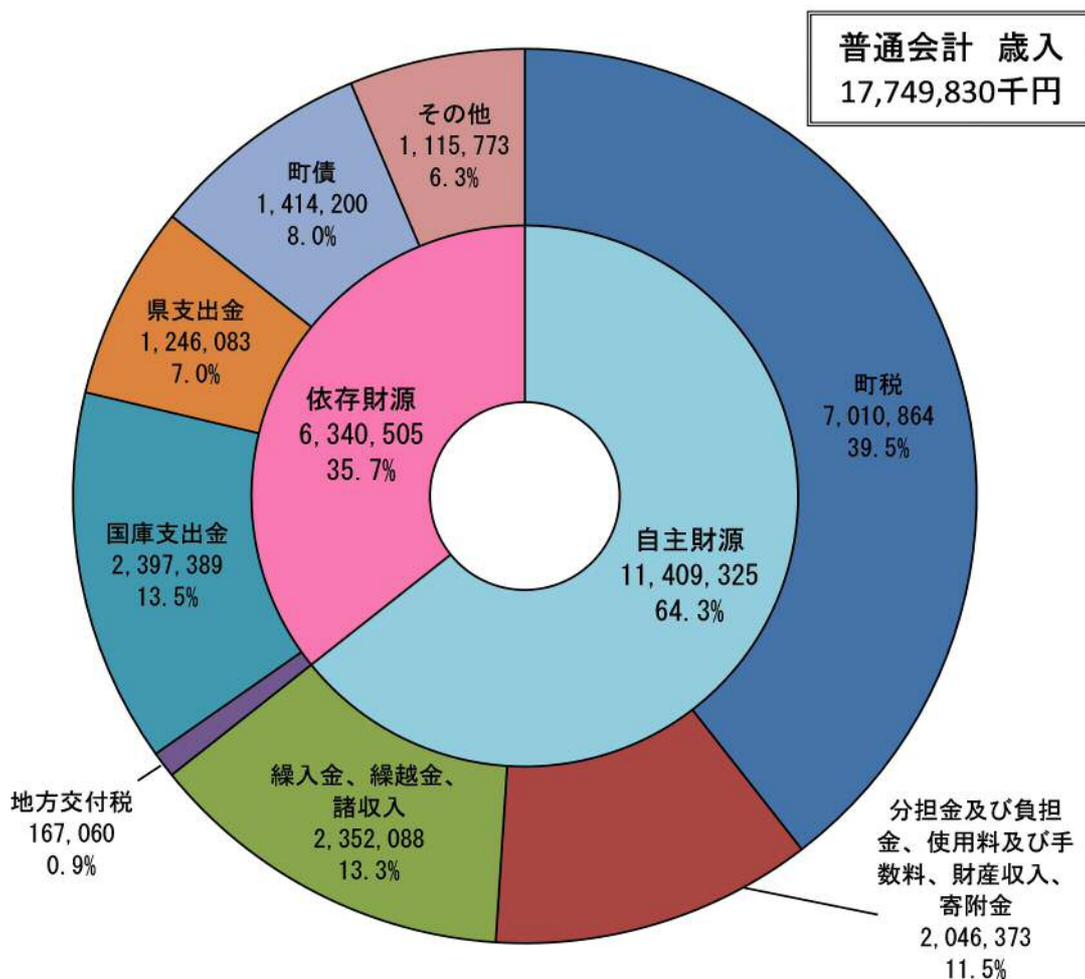
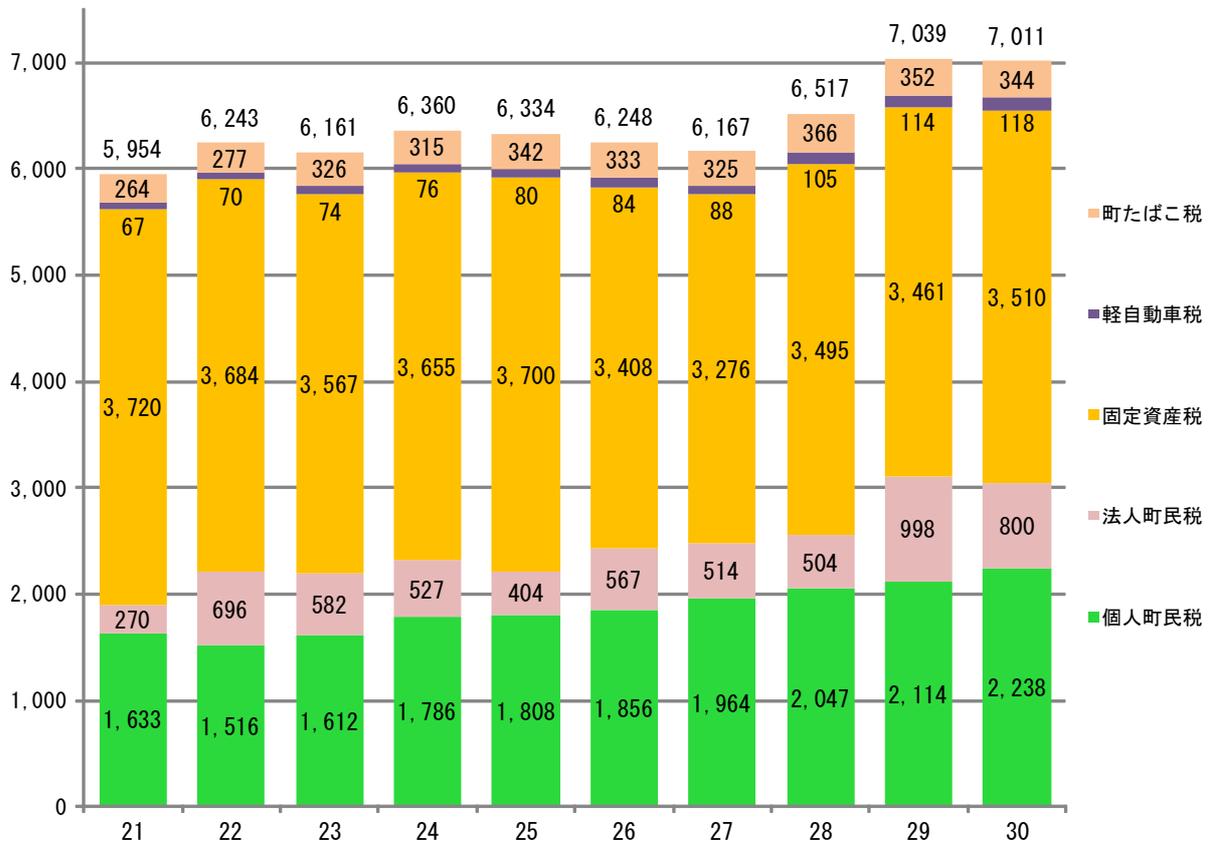


図4 町税の推移



3 歳出

(1) 概況

平成30年度の歳出決算額は166億3,441万8千円で、前年度(159億7,425万9千円)と比べて6億6,015万9千円(4.1%)の増となりました。

(2) 目的別歳出

・目的別歳出とは・・・歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのものです。

歳出決算額の目的別分類及び構成比(図5及び図6)をみると、民生費52億7,727万5千円(構成比31.7%)が最も多く、次いで総務費28億1,144万円(同16.9%)、教育費23億6,938万3千円(同14.2%)、土木費17億2,098万3千円(同10.3%)の順となっています。

図5 目的別歳出決算の内訳

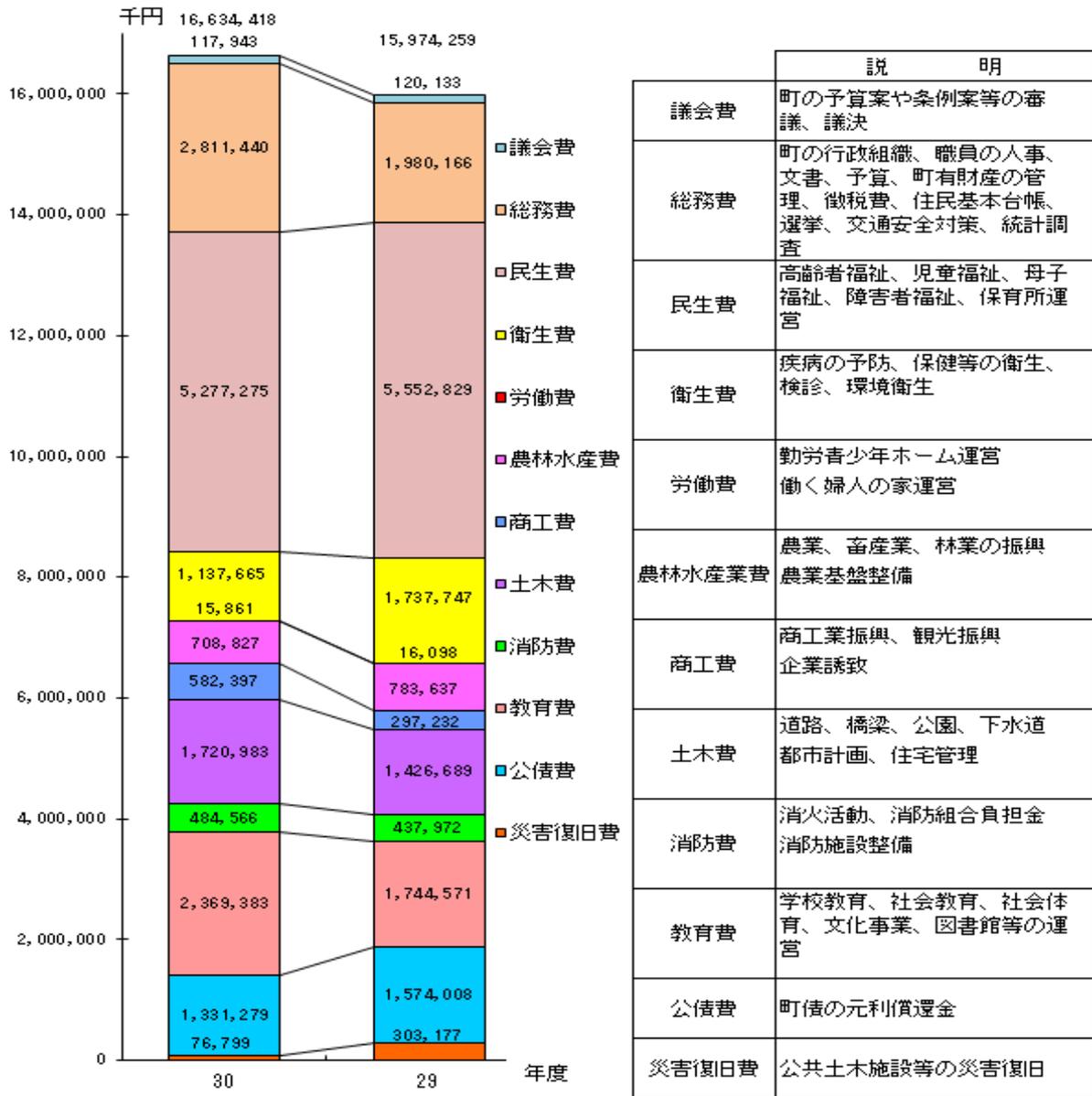
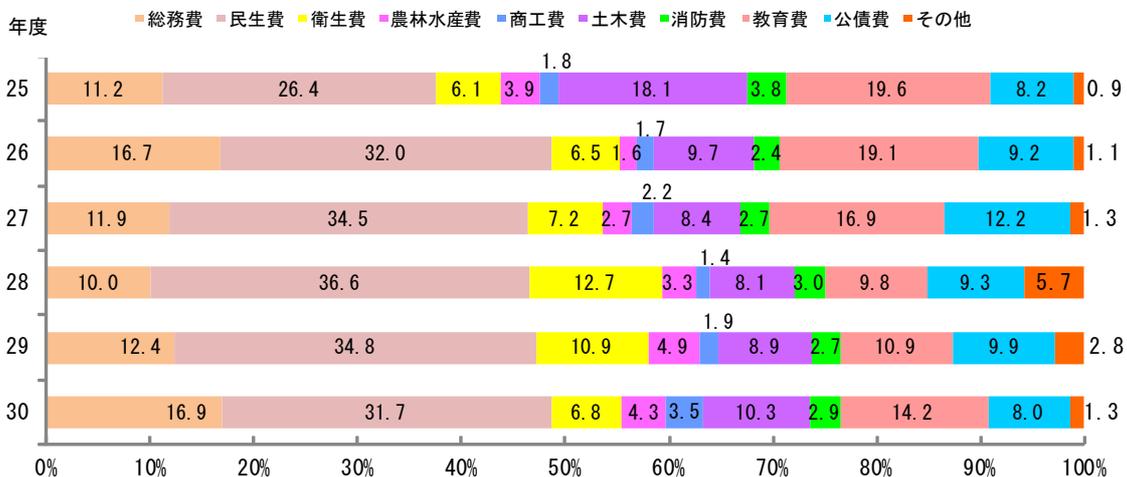


図6 目的別歳出決算構成比の推移 (単位: %)



(3) 性質別歳出

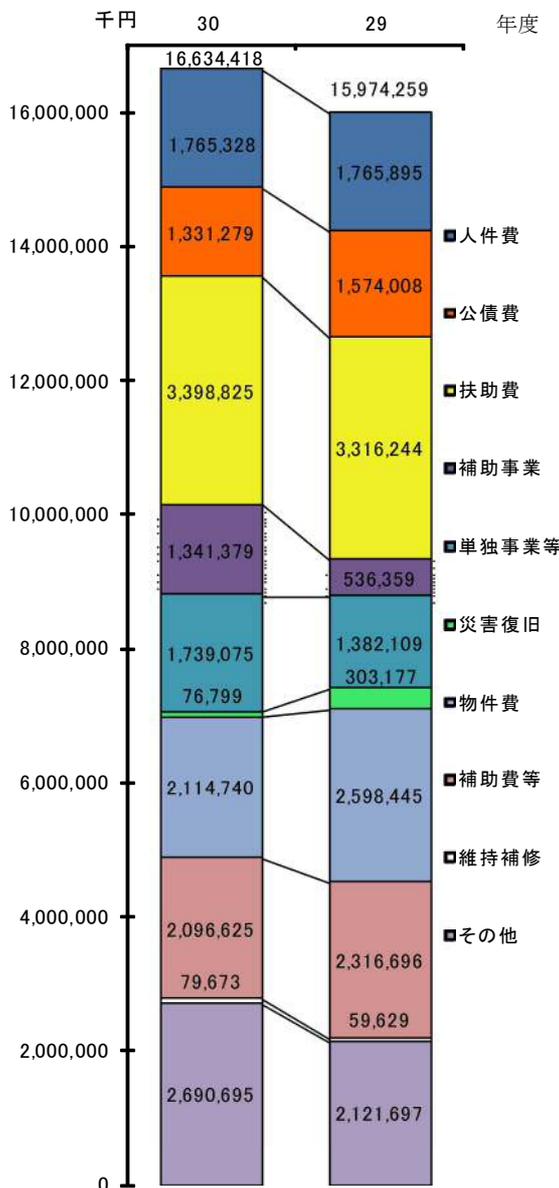
(ア) 概況

- ・性質別歳出とは・・・ 地方自治体の経費を性質別に分類すると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）、その他の経費（物件費、補助費等、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図7）をみると、義務的経費64億9,543万2千円（構成比39.0%）、投資的経費31億8,061万7千円（同19.1%）、その他の経費69億5,836万9千円（同41.8%）となっています。

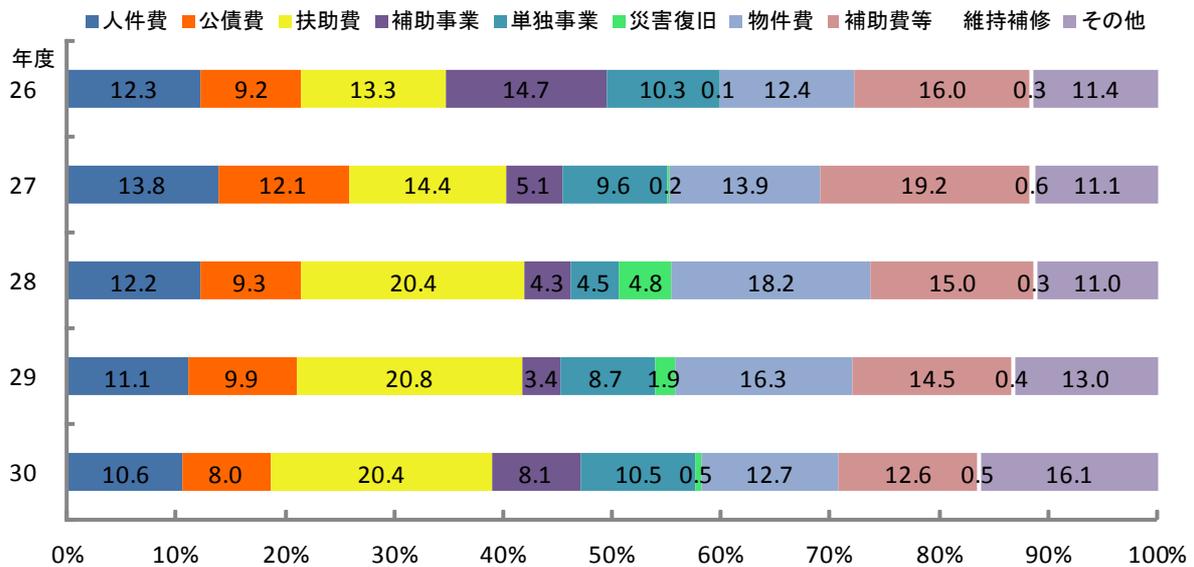
これをさらに詳しくみると、扶助費が33億9,882万5千円（同20.4%）で最も大きな割合を占め、次いで普通建設事業費が31億381万8千円（同18.7%）、物件費が21億1,474万円（同12.7%）、補助費等が20億9,662万5千円（同12.6%）となっています。構成比の推移は、図8のとおりです。

図7 性質別歳出決算の内訳



		説明
義務的経費	人件費	職員などに対し勤労の対価、報酬として支払われる経費(例:議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給、地方公務員共済組合負担金)
	公債費	町債の元利償還金及び一時借入金利息
	扶助費	児童福祉法、老人福祉法などに基づき被扶助者に対して支給する費用
投資的経費	普通建設事業費	道路、橋梁、学校、庁舎等の公用又は公共用施設などの建設事業に要する投資的経費
	補助事業費	国から補助を受けて実施する事業に要する経費
	単独事業費等	国から補助を受けることなく独自の財源で任意に実施する事業に要する経費等
	災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設などを原形に復旧するための事業に要する経費
その他の経費	物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費(例:賃金、旅費、交際費、需用費、役務費等)
	補助費等	国、県、他団体、一部事務組合、その他に対する補助金及び負担金
	維持補修費	公共用施設等の効用を保全するための経費
	その他	積立金、繰出金等上記の分類以外の経費

図8 性質別歳出決算構成比の推移



(イ) 経常的経費

- ・ 経常的経費 ・ 毎年度継続的に支出される経費

経常的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

経常的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次のとおりです。

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
63.1%	72.3%	66.7%	65.8%	65.0%

(ウ) 投資的経費

- ・ 投資的経費 ・ 道路、橋梁、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみると普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

4 決算収支

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・ 形式収支 ・ 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・ 実質収支 ・ 形式収支から継続費通次繰越、明許繰越、事故繰越、事業繰越及び支払繰延に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・ 単年度収支 ・ 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（財政の年度ごとの動向をみる判断基準となります。）
- ・ 実質単年度収支 ・ 単年度収支に財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還額を加算し、財政調整基金取崩額を差し引いた額

(単位：千円)

決算収支の状況	28年度	29年度	30年度
形式収支	1,139,923	1,246,743	1,115,412
翌年度に繰り越すべき財源	509,403	534,661	544,346
実質収支	630,520	712,082	571,066
単年度収支	10,970	81,562	△141,016
実質単年度収支	△278,256	724,924	△630,301

5 経常収支

- ・経常収支比率・ 財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられます。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源等の、経常一般財源等総額に対する割合を算出したものです。すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することの困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常的収入 a	9,987,482 4.0	10,461,994 4.8	10,852,851 3.7	11,528,559 6.2	11,300,407 △ 2.0
経常一般財源等 (臨時財政対策債を含む) b	8,403,567 7.1	8,498,352 1.1	8,392,451 △ 1.2	8,779,321 4.6	8,161,935 △ 7.0
経常的経費 c	9,307,973 4.4	9,756,286 4.8	10,116,453 3.7	10,515,882 3.9	10,803,806 2.7
経常的経費に充当 された一般財源等 d	6,865,391 3.4	7,064,200 2.9	7,167,134 1.5	7,366,722 2.8	7,600,983 3.2
経常収支比率(d)／(b)	81.7%	83.1%	85.4%	83.9%	93.1%

※下段は対前年度伸び率

6 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、財政力指数があります。これは、全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）とそれを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることとなります。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は次のとおりです。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政力指数	0.93	0.92	0.92	0.93	0.96

第4 令和元年度上半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模の推移は、次のとおりです。

令和元年度

(単位：千円)

区分	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計予算額
一般会計	14,742,945	307,147	655,435	15,705,527
特別会計	6,701,851	210,859	372,580	7,285,290
合計	21,444,796	518,006	1,028,015	22,990,817

平成30年度

(単位：千円)

区分	当初予算	6月補正	7月補正	9月補正	9月補正後 現計予算額
一般会計	14,882,112	42,331	10,000	674,152	15,608,595
特別会計	7,446,677	2,717	0	388,215	7,837,609
合計	22,328,789	45,048	10,000	1,062,367	23,446,204

令和元年度9月補正後の一般会計予算は157億552万7千円となり、前年度9月補正後現計予算と比べて、9,693万2千円(0.6%)の増となっています。

以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算

① 6月補正予算(307,147千円)

歳入：繰入金210,000千円、諸収入60,500千円、国庫支出金19,345千円、
県支出金17,302千円

歳出：教育費202,532千円、商工費76,881千円、民生費10,318千円 等

② 9月補正予算(655,435千円)

歳入：繰越金421,066千円、財産収入216,160千円、地方特例交付金153,421千円、
繰入金88,854千円、町税42,018千円、県支出金28,663千円、

町債△147,200千円、地方交付税△98,973千円、国庫支出金△50,302千円 等

歳出：総務費311,314千円、民生費116,404千円、土木費102,122千円、
商工費62,553千円、農林水産業費34,630千円 等

2 特別会計

特別会計は、上半期において土地取得特別会計が2億9,138万3千円、工業団地造成事業特別会計が4,706万4千円、国民健康保険特別会計が1億4,939万4千円、介護保険特別会計が9,349万8千円、後期高齢者医療特別会計が2,100千円の補正増をした結果、当初予算と合わせると72億8,529万円となりました。

第5 令和元年度上半期における予算の執行状況

令和元年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和元年9月30日現在の執行状況は次のとおりです。

1 一般会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 款名	予算額 (A)		収入済額 (B)		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	(B) / (A) × 100
町 税	6,900,509	43.9	4,362,044	64.5	63.2
地方譲与税	187,575	1.2	73,166	1.1	39.0
利子割交付金	9,564	0.1	1,443	0.0	15.1
配当割交付金	15,360	0.1	3,266	0.0	21.3
株式等譲渡所得割交付金	5,567	0.0	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	781,997	5.0	429,505	6.4	54.9
ゴルフ場利用税交付金	15,811	0.1	5,934	0.1	37.5
自動車取得税交付金	12,044	0.1	7,682	0.1	63.8
環境性能割交付金	7,988	0.1	0	0.0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,757	0.0	0	0.0	0.0
地方特例交付金	206,144	1.3	50,944	0.8	24.7
地方交付税	158,451	1.0	8,041	0.1	5.1
交通安全対策特別交付金	9,110	0.1	4,105	0.1	45.1
分担金及び負担金	262,640	1.7	126,887	1.9	48.3
使用料及び手数料	164,592	1.0	83,935	1.2	51.0
国庫支出金	2,476,372	15.8	565,138	8.4	22.8
県支出金	1,464,654	9.3	144,950	2.1	9.9
財産収入	319,159	2.0	294,515	4.4	92.3
寄附金	10,000	0.1	3,117	0.0	31.2
繰入金	1,339,889	8.5	0	0.0	0.0
繰越金	571,066	3.6	571,066	8.4	100.0
諸収入	219,578	1.4	24,249	0.4	11.0
町債	564,700	3.6	0	0.0	0.0
合計	15,705,527	100.0	6,759,987	100.0	43.0

歳出

(単位：千円、%)

款名	区分	予算額 (A)		支出済額 (B)		支出率
		金額	構成比	金額	構成比	(B) / (A) × 100
議会費		154,723	1.0	66,500	1.2	43.0
総務費		1,905,398	12.1	582,456	10.7	30.6
民生費		6,349,135	40.4	1,931,824	35.4	30.4
衛生費		1,343,403	8.6	673,576	12.3	50.1
労働費		3,618	0.0	1,220	0.0	33.7
農林水産業費		363,279	2.3	165,037	3.0	45.4
商工費		422,478	2.7	41,351	0.8	9.8
土木費		1,172,099	7.5	397,624	7.3	33.9
消防費		535,371	3.4	342,025	6.3	63.9
教育費		2,063,176	13.1	576,753	10.6	28.0
災害復旧費		7,662	0.1	230	0.0	3.0
公債費		1,340,634	8.5	674,348	12.4	50.3
諸支出金		0	0.0	0	0.0	0.0
予備費		44,551	0.3	0	0.0	0.0
合計		15,705,527	100.0	5,452,944	100.0	34.7

(注)「予算額 (A)」は令和元年9月末までの予備費充用額(3,126千円)を反映した金額

2 特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算		収入済		収入率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)/(A) × 100
土地取得特別会計	292,272	3.9	312	0.0	0.1
工業団地造成事業特別会計	416,649	5.6	306,802	9.6	73.6
国民健康保険特別会計	3,728,894	50.2	1,713,881	53.7	46.0
介護保険特別会計	2,599,318	35.0	1,030,649	32.3	39.7
後期高齢者医療特別会計	389,894	5.3	140,973	4.4	36.2
合計	7,427,027	100.0	3,192,617	100.0	43.0

歳出

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算		支出済		支出率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)/(A) × 100
土地取得特別会計	292,272	3.9	63	0.0	0.0
工業団地造成事業特別会計	416,649	5.6	553	0.0	0.1
国民健康保険特別会計	3,728,894	50.2	1,407,517	56.6	37.7
介護保険特別会計	2,599,318	35.0	984,942	39.6	37.9
後期高齢者医療特別会計	389,894	5.3	94,758	3.8	24.3
合計	7,427,027	100.0	2,487,833	100.0	33.5

第6 町税の収入状況

1 町税の収入状況

(1) 平成30年度

平成30年度の収入決算状況は、下図のとおりです。

まず、調定額は72億1,530万8千円で、前年度比0.7%の減となっています。

調定額の大きいものから税目ごとにみると、固定資産税35億9,321万2千円(前年度比0.9%増)が最も大きく、個人町民税23億4,441万8千円(同5.1%増)、法人町民税8億468万9千円(同19.7%減)、町たばこ税3億4,442万4千円(同2.2%減)、軽自動車税1億2,856万5千円(同3.9%増)となっています。

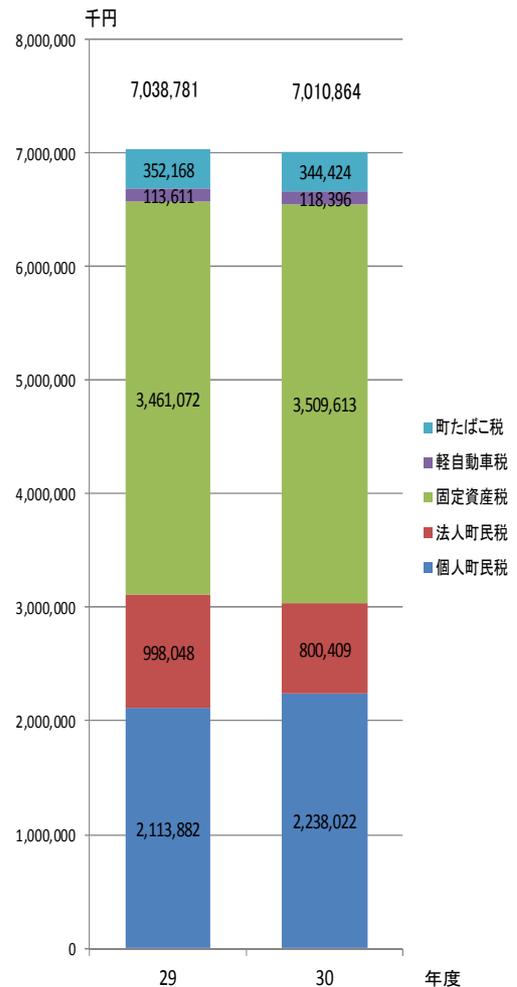
収入額は70億1,086万4千円で、前年度比0.4%の減となっています。

収入額の大きいものから税目ごとにみると、固定資産税35億961万3千円(前年度比1.4%増)が最も大きく、個人町民税22億3,802万2千円(同5.9%増)、法人町民税8億409万9千円(同19.8%減)、町たばこ税3億4,442万4千円(同2.2%減)、軽自動車税1億1,839万6千円(同4.2%増)となっています。

町税収入の決算状況 (単位：千円、%)

	調定額		収入済額		徴収率
	30年度	増減率	30年度	増減率	
個人町民税	2,344,418	5.1	2,238,022	5.9	95.5
法人町民税	804,689	△ 19.7	800,409	△ 19.8	99.5
固定資産税	3,593,212	0.9	3,509,613	1.4	97.7
軽自動車税	128,565	3.9	118,396	4.2	92.1
町たばこ税	344,424	△ 2.2	344,424	△ 2.2	100.0
合計	7,215,308	△ 0.7	7,010,864	△ 0.4	97.2

収入済額の前年度との比較



(2) 令和元年度上半期

令和元年9月30日現在の収入状況は、次表のとおりです。

調定額68億8,629万9千円に対して、収入額は43億5,619万5千円、徴収率は63.3%となっています。

町税の収入状況

(単位：千円)

※ 菊陽町総務部税務課調べ

	予算額	調定額			収入済額			徴収率		
		現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (C)	現年課税分 (D)	滞納繰越分 (E)	計 (F)	現年課税分 (D)/(A)	滞納繰越分 (E)/(B)	計 (F)/(C)
町 民 税	2,781,644	2,645,160	110,536	2,755,696	1,485,439	9,636	1,495,075	56.2%	8.7%	54.3%
個人	2,235,635	2,325,615	106,351	2,431,966	1,182,049	9,329	1,191,378	50.8%	8.8%	49.0%
法人	546,009	319,545	4,185	323,730	303,390	307	303,697	94.9%	7.3%	93.8%
固定資産税	3,655,703	3,740,330	81,588	3,821,918	2,557,713	9,592	2,567,305	68.4%	11.8%	67.2%
純固定資産税	3,614,876	3,699,502	81,588	3,781,090	2,516,885	9,592	2,526,477	68.0%	11.8%	66.8%
交付金	40,827	40,828		40,828	40,828		40,828	100.0%		100.0%
軽自動車税	122,820	125,549	9,655	135,204	119,554	785	120,339	95.2%	8.1%	89.0%
町たばこ税	340,342	173,481		173,481	173,476		173,476	100.0%		100.0%
合 計	6,900,509	6,684,520	201,779	6,886,299	4,336,182	20,013	4,356,195	64.9%	9.9%	63.3%

第7 町債の状況

1 町債の状況

(1) 平成30年度の決算

- ・町債とは・・・ 長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のための長期の借入金で、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。

平成30年度決算における町債借入現在高（普通会計債[※]）は165億5,746万円で前年度末（163億6,128万3千円）に比べ1億9,617万7千円（1.2%）増加しています。目的別構成をみますと、臨時財政対策債が最も大きなウエイトを占め、次いで教育債、土木債となっています。（表2の平成30年度末町債現在高を参照）

※本町の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2会計です。

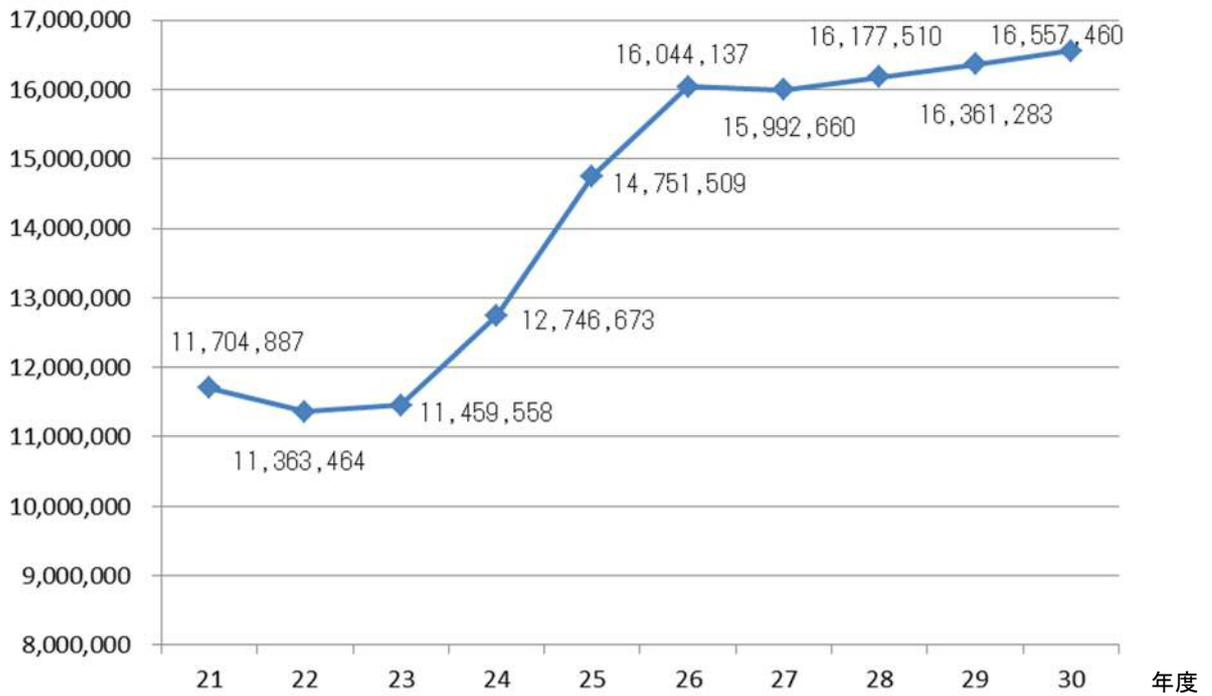
また、資金の借入先別では、財政融資資金からの借入が55.0%と最も大きな割合を占め、次いで市中銀行からの借入が24.6%と2番目に大きな割合を占めています（表1参照）。町債現在高の推移は、次ページの図のとおりです。

表1 平成30年度決算における借入先別現在高（普通会計）

（単位：千円）

区 分	金 額	構 成 比
財 政 融 資 資 金	9,104,414	55.0%
旧 簡 保 資 金	156,281	0.9%
旧 郵 貯 資 金	148,005	0.9%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,475,950	15.0%
市 中 銀 行	4,073,590	24.6%
そ の 他 の 金 融 機 関	324,264	2.0%
共 済 等	270,756	1.6%
そ の 他	4,200	0.0%
合 計	16,557,460	100%

図 町債現在高の推移（普通会計決算）



(2) 令和元年度上半期の状況

令和元年度上半期の一般会計の町債の状況は、償還元金6億1,999万4千円、令和元年9月30日現在高は159億3,746万6千円となっています。

※なお、土地取得特別会計での起債の償還が平成28年度で終了したため、普通会計でも、償還元金及び令和元年9月30日現在高は同額となっています。

表2 町債現在高

(単位：千円)

	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 上半期増減額		令和元年9月末 現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)	
		借入額 (B)	償還元金 (C)			
普 通 会 計	普通債	9,826,253	0	412,396	9,413,857	59.1
	総務債	669,028		28,887	640,141	4.0
	民生債	145,589		17,063	128,526	0.8
	農林水産債	447,168		10,321	436,847	2.7
	土木債	2,399,604		157,898	2,241,706	14.1
	消防債	812,465		18,175	794,290	5.0
	教育債	5,352,399		180,052	5,172,347	32.5
	災害復旧債	1,286,824	0	376	1,286,448	8.1
	総務債	112,700			112,700	0.7
	民生債	11,300			11,300	0.1
	農林水産債	9,124		376	8,748	0.1
	土木債	61,800			61,800	0.4
	教育債	205,200			205,200	1.3
	その他	886,700			886,700	5.5
	その他	5,444,383	0	207,222	5,237,161	32.8
	臨時財政対策債	5,366,586		199,273	5,167,313	32.4
減税補てん債	77,797		7,949	69,848	0.4	
臨時税収補てん債				0	0.0	
計 一般会計 合計	16,557,460	0	619,994	15,937,466	100.0	
特別会計						
土地取得	0		0	0	0.0	
計 特別会計 合計	0	0	0	0	0.0	
普通会計 合計	16,557,460	0	619,994	15,937,466	100.0	

第 8 町有財産の状況

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産 (例：庁舎等)
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
	普通財産	行政財産以外は一切の公有財産	
物	品	町が所有する動産など(現金などを除く) (例：備品、消耗品)	
債	権	金銭の給付を目的とする権利 (例：町税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)	
基	金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの	

令和元年9月30日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

(単位：m²)

分類	区 分	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本 庁 舎	14,356	14,356	0		
	その他の 行政機関	警察(消防)施設	5,177	5,177	0	
		その他の施設	0	0	0	
	公共用 財 産	学 校	191,502	191,502	0	
		公 営 住 宅	59,729	59,729	0	
		公 園	375,602	374,149	1,453	
		その他の施設	187,462	200,716	△ 13,254	
小 計		833,828	845,629	△ 11,801		
普通財産	山 林	1,246,450	1,246,450	0		
	宅 地	44,721	31,467	13,254		
	雑種地・原野	78,149	78,095	54		
	小 計	1,369,320	1,356,012	13,308		
合 計		2,203,148	2,201,641	1,507		

(2) 建物

(単位：m²)

分類	区 分		令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増減	備考
行政財産	本 庁 舎		5,180	5,180	0	
	その他の 行政機関	警察(消防)施設	0	0	0	
		その他の施設	0	0	0	
	公 共 用 財 産	学 校	60,938	60,938	0	
		公 営 住 宅	18,109	18,109	0	
		公 園	1,573	1,573	0	
		その他の施設	31,689	31,699	△ 10	
小 計		117,489	117,499	△ 10		
普通財産	山 林		0	0	0	
	宅 地		1,754	1,744	10	
	雑 種 地 ・ 原 野		0	0	0	
	小 計		1,754	1,744	10	
合 計			119,243	119,243	0	

2 山林

(単位：m²)

土地の権利の区分	面積			立木の推計蓄積量		
	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増減	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増減
所 有	452,057	452,057	0	23,254	23,347	-93
分 収	794,393	794,393	0	36,121	36,265	-144
合 計	1,246,450	1,246,450	0	59,375	59,612	-237

3 有価証券

区 分	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増減	備考
熊本空港ビルディング(株)株券	0	8,000	△ 8,000	
豊肥本線高速鉄道保有(株)株券	26,700	26,700	0	
合 計	26,700	34,700	△ 8,000	

4 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増減	備考
熊本県信用保証協会（商工会）出捐金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
(財) 熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
(財) 熊本県農業公社出捐金	192	192	0	
(社) 熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
(財) 熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
(有) さんふれあ出資金	8,800	8,800	0	
(公財) くまもと産業支援財団出捐金	50	50	0	
(財) 熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,500	2,500	0	
(財) 熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	1,287	1,287	0	
(財) 熊本県さわやか長寿財団出捐金	1,313	1,313	0	
(公財) 熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	600	600	0	
(財) 白川水源地域対策基金出捐金	1,000	1,000	0	
(福) 菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
(財) 熊本県環境整備事業団出捐金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
合 計	45,898	45,898	0	

5 物品

(単位：台)

区 分	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増減	備考
乗用車	普通自動車	13	13	0
	小型自動車	42	42	0
	特殊用途自動車	33	33	0
	大型特殊自動車	2	2	0
庁用物品	事務用機器類	16	16	0
	冷暖房器具類	0	0	0
	厨房器具類	33	33	0
機械器具	一般器具類	5	5	0
	産業器具類	10	10	0
	計測・検査器具類	1	1	0
	消防・救命器具類	27	27	0
教育物品	体育機器類	4	4	0
合計	186	186	0	

※乗用車及び取得価格100万円以上の重要備品を記載

6 債権

(1) 貸付金

(単位：千円)

区 分	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増減	備考
奨学資金	3,222	3,582	△ 360	
住宅新築資金	4,290	4,290	0	
住宅改修資金	5,758	5,758	0	
宅地取得資金	10,542	10,542	0	
災害援護資金	7,257	7,257	0	
合 計	31,069	31,429	△ 360	

7 基金

(単位：千円)

区 分	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増減	備考
財政調整基金	2,015,498	2,505,240	△ 489,742	
減債基金	388,780	388,741	39	
公共施設整備基金	791,436	513,343	278,093	
ふるさと創生事業基金	330,881	336,447	△ 5,566	
人材育成基金	96,186	100,776	△ 4,590	
社会福祉振興基金	253,909	254,334	△ 425	
土地区画整理事業基金	76,052	76,045	7	
学校建設基金	263,698	263,618	80	
表彰基金	4,524	4,524	0	
スポーツ・文化振興基金	62,357	66,024	△ 3,667	
ふるさと水と土保全基金	10,690	10,685	5	
町営住宅建設基金	1,272	1,272	0	
総合スポーツ施設整備基金	1,000,431	500,380	500,051	
平成28年熊本地震復興基金	90,013	90,051	△ 38	
土地開発基金	116,465	116,453	12	
療養給付支払基金	211,048	110,993	100,055	
介護給付費準備基金	290,665	235,811	54,854	
合 計	6,003,905	5,574,737	429,168	

第9 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」の規定により、地方公共団体は、「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定して、公表することとなりました。これは、これらの指標から地方公共団体の財政状況悪化等の様子をとらえ、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

菊陽町の平成30年度決算に基づく各指標は、次のとおりです。

1 健全化判断比率

健全化判断比率			早期健全化基準	財政再生基準
①	実質赤字比率	—	13.60%	20.00%
②	連結実質赤字比率	—	18.60%	30.00%
③	実質公債費比率	7.9%	25.0%	35.0%
④	将来負担比率	—	350.0%	

4つの指標のうち、一つでも早期健全化基準を超えれば早期健全化団体となります。早期健全化団体は、自主的な改善努力を行って財政健全化を目指します。

3つの指標のうち、一つでも財政再生基準を超えれば財政再生団体となります。財政再生団体は、国等の関与により確実な再生を目指します。「財政再生計画」を作成してそれに基づく予算編成を行い、外部監査が必要になるほか、一部の起債ができないなどの制限がかかります。また、予算の変更などの勧告が行われることもあるなど、再生に向けて厳しい道を歩むこととなります。

2 資金不足比率

資金不足比率		経営健全化基準
①	下水道事業会計	—
②	工業団地造成事業特別会計	—

この指標は、公営企業ごとの資金の不足額をもとに算定します。本町では、下水道事業会計及び工業団地造成事業特別会計が該当しています。

平成30年度は資金の不足が生じなかったため、数値はありません。

経営健全化基準を超えた公営企業は、自主的な改善努力による経営の健全化を目指します。「経営健全化計画」を作成してそれに基づく予算編成を行い、外部監査が必要となります。

3 留意事項

これらの指標は、あくまで法定の指標であり、地方公共団体の財政の実態を明らかにするための最低限のルールです。したがって、各指標がそれぞれの早期健全化基準等を下回れば、財政運営上の問題が全くないということではなく、他の指標も用いて分析を行い、必要な対応を行っていくこととなります。

※これらの指標の算定対象となる会計や外部団体、その他指標の解説については、別途公表している資料「健全化判断比率及び資金不足比率の公表について」をご覧ください。